

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

日本国茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つ  
くばビル6階 清水橋本国際特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

03.8.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

KRB-A0301P

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/008553

国際出願日

(日.月.年) 11.06.2004

優先日

(日.月.年) 16.06.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup> G01N33/543, G01N15/02, G01N15/12

出願人 (氏名又は名称)

軽部 征夫

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎☐ 第II欄 優先権☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明☐ 第VI欄 ある種の引用文献☐ 第VII欄 国際出願の不備☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.07.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山村 祥子

2J

9217

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 16	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	9, 15, 16	有
	請求の範囲	1 - 8, 10 - 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 07-083928 A (軽部征夫) 1995. 03. 31  
 文献2 : JP 01-259257 A (東亜医用電子株式会社) 1989. 10. 16  
 & US 5215714 A & EP 336013 A  
 文献3 : JP 07-128217 A (東亜医用電子株式会社) 1995. 05. 19  
 & US 5506673 A & EP 652428 A

請求の範囲1 - 8, 10 - 14について

文献1には、担体粒子を使用する免疫学的凝集反応を用いた親和性物質の測定方法において、反応系に電圧パルスを印可し、担体粒子パールチェーン化し、その後電場を停止し、CCDカメラで担体の凝集状態を測定する方法が記載されている。

文献1には、測定の際に、担体粒子の三次元情報を指標として計測する構成は記載されていない。

文献2には、フローセルを使用し、前記セルにレーザ光を照射し粒子個々の散乱光から粒子計数の計測を行い、粒度分布を得、凝集度を測定する構成の免疫凝集測定装置が記載されている。

文献3には、フローセルを使用し、電気抵抗及び散乱光の測定値を使用して粒径、球形度または凝集度合いを測定する粒子分析装置が記載されており、また、クールター法、レーザー回折散乱光による粒子測定装置が従来例として記載されている。

引例1記載の方法における測定の際に、文献2, 3の担体の三次元情報を測定する装置を使用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

また、電場を停止後に更に付加的に希釈を行うこと、電圧パルスを複数回与えることは、当業者が必要に応じて適宜なし得る事項である。

(続葉あり)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 9, 15, 16 について

複数回の異なる方向の電圧パルスを与えること、及び、少なくとも 2 組の電圧パルス进行可させるための電極を有する装置は、国際調査報告で列記した文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

(続葉なし)